

マーケットレポート

米中間選挙結果を受けた金融市場の反応について ～7日の欧米株式は大幅上昇～

◆上院は共和党が多数を維持、下院は民主党が2010年以来となる過半数を奪回

11月6日に投開票が実施された米中間選挙は、与党・共和党と野党・民主党が上院・下院で多数を分け合う結果となりました(下記表をご参照)。過去4年間、共和党が両院で多数を確保してきたものの、今後はいわゆる「ねじれ議会」の状況となり、トランプ政権の政策運営にも一定の影響を与えると見られます。

中間選挙の結果

上院	選挙前	選挙後	下院	選挙前	選挙後
共和党	51	51	共和党	235	199
民主党	49	45	民主党	193	222

※残り4議席は
集計中

※7議席は空席 ※残り14議席は
集計中

(日本時間11月8日未明) (出所)各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今回の選挙では上院では共和党が優勢、下院では民主党が優勢との見方が多かった中、終盤では下院で共和党の追い上げが強まっていると見られていました。株式市場では共和党が両院とも多数を維持すれば、追加減税などさらなる経済政策が見込まれると期待されていたようです。一方、両院で結果が分かれるケースでも、選挙という「不確実な要因」が消化されること自体がプラス材料だとして、選挙後の株高を見込む向きが多かった模様です。

◆11月7日の海外市場の反応

7日の米国株式市場は堅調に推移、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)は約1カ月ぶりの節目となる26,000米ドル台を回復しました。

選挙結果が想定内の結果となったことで買い安心感が広がる中、インフラ投資への期待から建設機械などの関連株が買われました。また、「ねじれ議会」のもとでは大幅な規制強化は進みにくいとの見方から、大型ハイテク株を買い戻す動きも強まりました。

米国10年国債利回りは小幅に上昇しました。

民主党が下院で勝利したことでトランプ政権による財政拡張に歯止めがかかるとの見方から買いが先行したものの、同日の30年国債入札が不調となり売りが優勢となりました。

一方、為替市場では米国株高を背景にリスク志向が強まり、東京市場の水準からは円安・米ドル高が進行しました。

11月8日の東京市場でも米国株高を好感し、日経平均株価は前日比+360円の22,446円で寄り付きました。午前10時時点では+450円あまり上昇し、節目と見られる22,500円を上回って推移しています。

内外金融市場の動向

内外金融市場		11月7日 終値	前日比	
			変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(円)	22,085.80	▲ 61.95	▲ 0.28
	NYダウ(米)(米ドル)	26,180.30	545.29	2.13
	FTSE100(英)	7,117.28	76.60	1.09
	DAX(ドイツ)	11,579.10	94.76	0.83
	VIX	16.36	▲ 3.55	▲ 17.83
債券	日本10年国債利回り	0.12%	▲ 0.01	-
	米国10年国債利回り	3.24%	0.01	-
	ドイツ10年国債利回り	0.45%	0.01	-
為替 ※	米ドル/円(円)	113.52	0.09	0.08
	ユーロ/円(円)	129.72	0.10	0.08
商品	WTI原油先物(米ドル)	61.67	▲ 0.54	▲ 0.87
	金先物(米ドル)	1,228.70	2.40	0.20
REIT	東証REIT指数	1,775.17	9.62	0.54
	S&P先進国REIT指数(除く日本)	255.88	3.28	1.30

※米国市場の終値

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し、着目ポイント等

今回の選挙結果は金融市場の想定内となりましたが、この結果が今後のトランプ政権の政策運営などに与える影響については見方が分かれている模様です。

例えば、追加減税には民主党の反対で法案が通りにくいと見られている一方、民主党議員から一定の支持があるインフラ投資については実現可能性があるとの見方も出ているようです。また、「ねじれ議会」となった結果、トランプ大統領が議会の承認が不要な「通商政策」で一段と強硬姿勢に傾くといった懸念がある一方、通商面での「実績」作りのために今後は相手国と現実的な交渉に向かうといった期待もあるようです。

このほか、下院で多数となった民主党が、ロシア疑惑などでトランプ大統領に対する追及を強めるとの見方があります。しかし大統領弾劾は下院の単純過半数で「訴追」できるものの、「裁判」を行うのは上院であり、弾劾決定には上院出席議員の3分の2多数の賛成が必要であるため、現実的には不可能と見られます。

一方、米国の政局について言えば、中間選挙の終了=2020年の大統領選挙戦のスタートという側面を念頭に入れる必要があります。

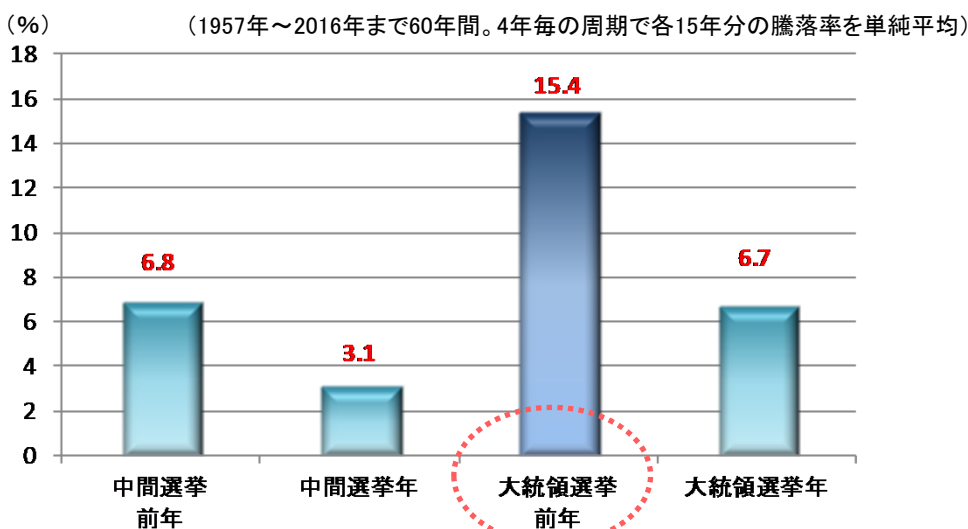
民主党は下院で過半数を奪回したものの、トランプ批判が高まった割には票が伸び悩んだ感もあり、大統領選挙での勝利を目指すには、批判だけではなく現実的な経済対策も訴えかけていく必要があります。共和党の立場から見れば、2020年の選挙まで足元の経済成長や株価上昇トレンドを維持したいと考えることが自然と見られます。

以下のグラフは、過去60年間について、大統領の任期である4年毎の周期で見た場合の米国株式の騰落率です。最もリターンが低い年は「中間選挙の年」(2018年)である一方、最も高い年は「大統領選挙の前年」(2019年)となっています。これは米国市場で良く語られる『アノマリー※』ですが、1つの解説としては、大統領選挙を意識した政権なり、議会なりが景気や株価の浮揚を狙って積極的な活動に出る結果というものです。

これはあくまで過去のデータであり、2019年の株式市場がそうなるに限るものではありませんが、先行きの米政権の政策運営が株価にどう影響するのか注視していく必要があります。

※なぜそう動くのかは理論的に説明しにくいものの、なぜかその時が来ると市場が前もって決められたように動く傾向

米S&P500指数の年間騰落率



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。